

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校人事・給与事務		20年度予算コード	3	整理番号	543	枝番号																																																																																																																																	
担当部課名	教育委員会事務局庶務課	コード	600100	昨年度 整理番号	721,722,723,724																																																																																																																																				
係名	教職員係	連絡先 電話番号	1616																																																																																																																																						
上位施策名	No	56	学校教育の環境整備																																																																																																																																						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード																																																																																																																																	
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等																																																																																																																																					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立学校に勤務する教職員 区立学校に通学する児童・生徒 医師、看護師		(1) 杉並区職員の旅費に関する条例 (2) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (3) 杉並区教育委員会パートタイマーの雇用等に関する要綱																																																																																																																																					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	学校非常勤職員(調理・用務・施設管理パート、警備アルバイト職員等)の報酬の支出及び旅費を支出する。 児童生徒の登下校時における通学安全指導業務を委託する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒の安全が確保されている。 勉強しやすい学校環境が整備されている。 委託することによる管理業務の効率化と人件費等の経費削減が図られる。																																																																																																																																					
	活動指標名(式)	(1) 非常勤職員の配置されている区立小中学校数 (2) 用務業務が委託されている区立小中学校数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)																																																																																																																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">18年度</th> <th colspan="2">19年度</th> <th rowspan="2">20年度 計画</th> <th rowspan="2">目標値 22年度</th> <th rowspan="2">目標値に対する19年度の 達成率%</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">指標</td> <td>活動指標(1)</td> <td>校</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>101.5</td> </tr> <tr> <td>活動指標(2)</td> <td>校</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td>成果指標(1)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center;">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>693,800</td> <td>775,347</td> <td>737,330</td> <td>876,327</td> <td colspan="2" rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;"> 特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 非常勤職員の配置校数は、20年度若杉小学校と杉並第五小学校の統合され天沼小学校になったので、1校少なくなっている。(目標値に対する19年度の達成率は、100%になる。) 事務事業の内容は大きく9分野に区別されるが、経費の占める割合の高い非常勤報酬と委託事業(現在推進している用務業務委託)を指標とした。 </td> </tr> <tr> <td>(内) 投資的経費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内) 委託費</td> <td>千円</td> <td>332,334</td> <td>402,281</td> <td>384,523</td> <td>472,495</td> </tr> <tr> <td>職員数(常勤 非常勤)</td> <td>人</td> <td>5.50</td> <td>5.16 1.20</td> <td>5.16 1.20</td> <td>5.40 1.40</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>常勤職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>49,830</td> <td>47,162</td> <td>47,162</td> <td>49,356</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>3,324</td> <td>3,324</td> <td>3,878</td> </tr> <tr> <td>総事業費 + +</td> <td>千円</td> <td>743,630</td> <td>825,833</td> <td>787,816</td> <td>929,561</td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト(-)÷</td> <td>円</td> <td>10,777,246</td> <td>11,968,594</td> <td>11,417,623</td> <td>13,670,015</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・都等からの支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源計 +</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引: 一般財源 -</td> <td>千円</td> <td>743,630</td> <td>825,833</td> <td>787,816</td> <td>929,561</td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>									区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の 達成率%	実績	計画	実績	計画	指標	活動指標(1)	校	69	69	69	68	68	101.5	活動指標(2)	校	2	4	4	6	10	40.0	成果指標(1)								成果指標(2)								総事業費・コスト把握	事業費	千円	693,800	775,347	737,330	876,327	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 非常勤職員の配置校数は、20年度若杉小学校と杉並第五小学校の統合され天沼小学校になったので、1校少なくなっている。(目標値に対する19年度の達成率は、100%になる。) 事務事業の内容は大きく9分野に区別されるが、経費の占める割合の高い非常勤報酬と委託事業(現在推進している用務業務委託)を指標とした。		(内) 投資的経費等	千円					(内) 委託費	千円	332,334	402,281	384,523	472,495	職員数(常勤 非常勤)	人	5.50	5.16 1.20	5.16 1.20	5.40 1.40	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	49,830	47,162	47,162	49,356	非常勤職員分	千円	0	3,324	3,324	3,878	総事業費 + +	千円	743,630	825,833	787,816	929,561	単位あたりコスト(-)÷	円	10,777,246	11,968,594	11,417,623	13,670,015	財源	受益者負担分	千円					国・都等からの支出金	千円					特定財源計 +	千円	0	0	0	0	差引: 一般財源 -	千円	743,630	825,833	787,816	929,561	受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0
区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の 達成率%																																																																																																																																	
		実績	計画	実績	計画																																																																																																																																				
指標	活動指標(1)	校	69	69	69	68	68	101.5																																																																																																																																	
	活動指標(2)	校	2	4	4	6	10	40.0																																																																																																																																	
	成果指標(1)																																																																																																																																								
	成果指標(2)																																																																																																																																								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	693,800	775,347	737,330	876,327	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 非常勤職員の配置校数は、20年度若杉小学校と杉並第五小学校の統合され天沼小学校になったので、1校少なくなっている。(目標値に対する19年度の達成率は、100%になる。) 事務事業の内容は大きく9分野に区別されるが、経費の占める割合の高い非常勤報酬と委託事業(現在推進している用務業務委託)を指標とした。																																																																																																																																		
	(内) 投資的経費等	千円																																																																																																																																							
	(内) 委託費	千円	332,334	402,281	384,523	472,495																																																																																																																																			
	職員数(常勤 非常勤)	人	5.50	5.16 1.20	5.16 1.20	5.40 1.40																																																																																																																																			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	49,830	47,162	47,162			49,356																																																																																																																																
		非常勤職員分	千円	0	3,324	3,324			3,878																																																																																																																																
	総事業費 + +	千円	743,630	825,833	787,816	929,561																																																																																																																																			
	単位あたりコスト(-)÷	円	10,777,246	11,968,594	11,417,623	13,670,015																																																																																																																																			
	財源	受益者負担分	千円																																																																																																																																						
		国・都等からの支出金	千円																																																																																																																																						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0																																																																																																																																			
差引: 一般財源 -		千円	743,630	825,833	787,816	929,561																																																																																																																																			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																				
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)																																																																																																																																	
		補助職員人件費				250	人	346,603																																																																																																																																	
		通学安全指導業務				37	校	121,751																																																																																																																																	
		施設管理業務				40	校	113,035																																																																																																																																	
		学校包括管理委託				4	校	46,356																																																																																																																																	
		その他 (旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費)						109,585																																																																																																																																	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 543 校番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	95.1
	区立小中学校を対象とし、退職数(事務、調理、用務、警備)に合わせて、非常勤化・委託化を推進した。学校、保護者等の評価も良好である。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	職員の退職に伴う欠員分についてパート対応及び業務委託している。 【委託状況】 19年度 通学安全指導 37校 施設管理 40校 用務業務委託 4校 20年度 通学安全指導 40校 施設管理 39校 用務業務委託 6校
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	登下校時の児童生徒の安全確保、学校への不審者の侵入の警戒など児童たちの安心安全の取り組みが強化されている。また、非常勤職員の採用と委託化を進めている。特に用務業務委託により学校がきれいになったという声も上がっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	臨時的に校門周辺警備は行われているが、児童たちの安全は何事にも代えられないので継続して行うよう要望がある。また、用務業務委託においては、学校から業務委託を希望する声も上がっている。
	今後の予測	新規委託学校数の増加や、学校および保護者からの要望を考慮しながら事業の継続・拡大を進めていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: ・児童の安全が確保される。 ・学校がきれいになる ・人件費にかかる経費が削減される。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:仕様書の見直し、事業者に対する履行評価を行い良好な事業者に対しては随意契約していく。また、プロポーザルによる事業者選定を行い契約を行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:学校施設等の管理運営に関することなので、区で行う必要がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:業務の効率化等は進めているが、学校に対する安全安心対策、環境整備を行う上で、退職等に伴い必要な非常勤職員による補充や、業務の委託化を推進していくためには、事業費の増加は否めない。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 学校職員の一員として学校をよくしていこう意識を持って仕事に取り組む企業に委託をしていくことが望まれる。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	専門の訓練と知識をもった警備員を配置することにより保護者等の安心感が高まっている。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 業務内容の多様化、高度化が進むにあたり、専門の訓練や、知識を持った事業者に委託をすることにより、学校の環境整備や安全安心の確保を強化していく。こうした委託事業を行うことで、児童・生徒達が安心して楽しく学校生活をおくることができるよう、職員の退職者数や学校の状況を見ながら委託校を拡大していく。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民間企業の警備員等の専門の知識と経験を持った者と、学校安全支援隊、ボランティア等の地域の力を活用した方法などで地域との協働を進めていく。 また、事業者の業務に対する意欲を高めるため、良好な業務が実施されている事業者に対しては継続し契約することが望ましい。		

21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	退職による欠員の対応と学校運営業務の効率化の為に業務委託の拡大が必要となる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校職員福利厚生		20年度予算コード	004	整理番号	544	枝番号		
担当部課名	教育委員会事務局庶務課	コード	600100	昨年度 整理番号	725,726,727					
係名	教職員係	連絡先 電話番号	1615							
上位施策名	No	56	学校教育の環境整備							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等				
	区立学校に勤務する教職員					(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区教職員住宅規則 (3) 労働安全衛生法				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	1学校に勤務する技能系職員に対し被服を貸与する。 2学校に勤務する教職員の入居する教職員住宅を維持管理を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 1職務執行の機能性・安全性を確保する。 2教職員の福利厚生の上昇を図る。				
活動指標名(式)	(1) 被服貸与 (2) 住宅入居戸数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) なし (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%		
	活動指標(1)	人	441	455	492	458				
	活動指標(2)	戸	22	24	20	24	24	83.3		
	成果指標(1)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	13,849	10,754	10,710	12,805	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	3,181	4,719	4,424	4,771				
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.50 0.00	0.40 0.14	0.40 0.14	0.40 0.19	事務事業の内容は大きく3分野に区別されるが、共通する活動指標の設定が難しいため、被服貸与対象者及び教職員住宅入居者の人数を採用した。			
	人件費	千円	4,530	3,656	3,656	3,656				
	非常勤職員分	千円	0	388	388	526				
	総事業費 + +	千円	18,379	14,798	14,754	16,987				
	単位あたりコスト(-)÷	円	41,676	32,523	29,988	37,090				
	財源	受益者負担分	千円	10,314	12,420	8,181				12,420
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	10,314	12,420	8,181	12,420				
差引: 一般財源 -		千円	8,065	2,378	6,573	4,567				
受益者負担比率 ÷	%	56.1	83.9	55.4	73.1					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	被服貸与		474	人	6,569					
	教職員住宅維持管理(委託)		105	件	4,141					
	その他 (学校安全衛生管理(委託))				0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 544 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	108.1	活動指標(2)の 19年度達成率%	83.3	19年度予算 執行率%	99.6
		被服貸与については職務執行の機能性、安全性を担保しつつ、また職員の勤務条件の一つとして杉並区職員被服貸与規程に基づき貸与するものである。したがって貸与要件を満たしていれば購入し貸与することになる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		被服貸与については、引き続きエコマーク商品の導入について検討する。 教職員住宅については、区費教員の福利厚生の一環として入居を可能とする規則改正を行う。また、教職員住宅のあり方については引き続き検討を重ねる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	被服貸与の対象となる学校の区職員(技能系)の減少の中で、安全性が高く、活動しやすい被服に対する要望も高まっている。 共働きや理想の住居環境を求める職員が増え、教職員住宅の家族住宅入居希望者(学校の教職員)が減少している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区に直接寄せられた要望はないが、公務員の福利厚生に対しては、全国的に厳しい目が向けられている状況である。					
	今後の予測	被服貸与、教職員住宅ともに、他の自治体の例や社会情勢を鑑みると、縮小の方向に向かうことが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:教職員に対する福利厚生の向上は、学校教育の環境整備に貢献する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:より職務に適し、必要性の高い被服を選定する。定められた貸与期間に一度に貸与していたものを貸与期間を短縮し、分割して同数を貸与する方法に変更する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:周辺家賃相場を勘案し、教職員住宅の使用料の見直すことは可能である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:被服については、昨今の原材料費の値上がりによりさらなるコスト削減は困難。 教職員住宅については、現在でも修繕費用は現状維持程度である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 職員住宅の使用料が、ほぼ同じ条件の家賃と比べて、低廉であるため、その収入をもって、住宅の維持管理を委託することはかなり難しい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 被服貸与については、貸与品目、貸与対象職種を検討することによりコストの減少を図る。 教職員住宅については、使用料の見直し及び教職員住宅そのもののあり方を検討していく必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 被服貸与については、職員団体との合意が必要なこと。 教職員住宅については、採用年数が短い独身教員の中に入居のニーズが根強くあること。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 教職員住宅のあり方について検討しつつ、建物の老朽化を防ぐため現状維持に努める。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の運営管理			20年度予算コード	001	整理番号	547	枝番号				
担当部課名	教育委員会事務局庶務課		コード	600100		昨年度 整理番号	732						
係名	経理係		連絡先 電話番号	1606			731の一部 752の一部						
上位施策名		No	56		学校教育の環境整備								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小学校の児童、区立小学校の施設設備				根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区立小学校の学習教材の購入や施設維持管理等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教材の購入等を行うことにより、児童によりよい教育環境を提供する。							
	活動指標名(式)	(1) 区立小学校で教育を受ける児童数 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 公立学校就学率 = 区立小学校の児童数(新1年生) / 区内の児童数(新1年生) (2)							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%					
	活動指標(1)	人	2,950	2,984	2,984	2,983							
	活動指標(2)	千円	42,610	47,268	44,111	52,327	61,733	71.5					
	成果指標(1)	%	90	100	91	100	100	91.0					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,714,664	1,936,285	1,806,306	2,113,435	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円	204,340	278,921	211,924	213,435							
	(内) 委託費	千円	279,965	334,803	319,489	512,453							
	職員数(常勤 非常勤)	人	41.80 51.80	33.80 50.24	33.89 55.80	71.89 60.95	職員数については、経理係職員(他事業と按分)と学校事務職員等の人数を参入している。						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	378,708	308,932	309,755				657,075			
		非常勤職員分	千円	146,594	139,165	154,566				168,832			
	総事業費 + +	千円	2,239,966	2,384,382	2,270,627	2,939,342							
	単位あたりコスト(-)÷	円	690,043	705,583	689,914	913,814							
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	2,239,966	2,384,382	2,270,627	2,939,342							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)								
	30人程度学級に伴う教室修繕及び物品購入		23	校	32,365								
	その他 (教材の購入等)				1,773,941								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 547 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	93.3	19年度予算 執行率%	93.3
		学校運営予算では、光熱水費の増や施設の緊急修理等、想定できない事項への対応が求められる。そのことから、予算執行にあたっては、弾力的な執行を行い、その結果による残であり、ほぼ目標を達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校運営費標準の見直しを実施し、平成20年度予算への反映を検討した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和54年と比較すると児童数は減少しているが、この3年間は、若干微増している。 昭和54年 37,623人 平成20年 17,677人 30人程度学級、特色ある学校づくり等、児童の個性・創造性を生かした教育が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	私費負担の軽減及び教育内容の充実を求めている。					
	今後の予測	新学習指導要領の改定や教育内容の多様化への対応が求められ、学校運営経費の増が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:学校の教育活動の充実・向上を図るためには、学習教材等を整備することが不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:「学校運営費標準」に記載されている単価は、実勢価格と大幅に乖離している。一方、総合的な学習時間の充実や特色ある学校づくり等、活動量は増加している。従って、現在の事業費は、教材費が圧縮され、学校予算全体に深刻な影響を及ぼしている。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:「学校運営費標準」の見直しの中で、受益者負担の観点から私費負担のあり方を検討していく必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:児童数の減少というコスト減となる要素はあるものの、少子化を前提としたコスト削減を進めることはできない。現状においても教材費等の私費負担は大きく、これらを改善しつつ、教育の充実を図るには、コストの削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策):各種機器の保守、各設備の点検等及び建物の修繕などの委託を実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 厳しい財政事情の中で、備品整備計画の先送りなど、工夫してきた。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校規模の適正化・適正配置の検討結果を踏まえ、学校運営費標準を抜本的に見直し、平成21年度予算に反映させる。また、備品の整備計画についても、運営費標準の見直しに連動させる形で改訂していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営費標準の見直しには、学校等関係部署との協力のもとに、効率的に段階をおって検討を図っていく。さらに、見直し結果である運営費標準の予算化を確実なものとするために、財政担当と協議しながら検討を進めていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 円滑な学校運営のために、引き続き学校運営費標準の見直しを行い、平成21年度以降の予算に反映させる。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の維持管理			20年度予算コード	002	整理番号	548	枝番号						
担当部課名	教育委員会事務局庶務課		コード	600100	昨年度 整理番号	752									
係名	経理係		連絡先 電話番号	1606											
上位施策名		No	56		学校教育の環境整備										
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小学校の児童、区立小学校の施設設備				根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立小学校の施設維持管理等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 設備の保守管理を行うことにより、児童によりよい教育環境を提供する。								
	活動指標名(式)		(1) 区立小学校で教育を受ける児童数 (2) 機械警備実施校数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 公立学校就学率 = 区立小学校の児童数(新1年生) / 区内の児童数(新1年生) (2)								
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%							
	活動指標(1)	人	2,950	2,984	2,984	2,983									
	活動指標(2)	校	25	26	26	28	30	86.7							
	成果指標(1)	%	90	100	91	100	100	91.0							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	82,041	85,290	78,514	88,430	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)								
	(内) 投資的経費等	千円													
	(内) 委託費	千円	46,423	48,429	44,680	50,217									
	職員数(常勤 非常勤)	人	118.50 32.60	116.50 31.92	116.50 31.90	106.50 33.10	職員数については、経理係職員(他事業と按分)と学校警備、用務職員の人数を参入している。								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,073,610	1,064,810	1,064,810					973,410				
		非常勤職員分	千円	92,258	88,418	88,363					91,687				
	総事業費 + +	千円	1,247,909	1,238,518	1,231,687	1,153,527									
	単位あたりコスト(-)÷	円	423,020	415,053	412,764	386,700									
	財源	受益者負担分	千円												
		国・都等からの支出金	千円												
特定財源計 +		千円	0	0	0	0									
差引: 一般財源 -		千円	1,247,909	1,238,518	1,231,687	1,153,527									
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0										
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)										
	機械警備業務委託		26	校	17,304										
	その他 (設備の保守委託等)				61,210										

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 548 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	92.1
	この事業は設備の保守委託契約が多く、入札等の結果により予算額との差額が生じる。執行率もこの結果であり、ほぼ目標を達成している。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	学校警備職員の退職に伴い、機械警備化を図っている。また、平成16年の建築基準法の改正により学校施設の設備等の法定点検が義務付けられ、建築物は3年に1回、設備については1年に1回実施している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	
	今後の予測	学校警備職員の退職に伴い、機械警備設置及び保守委託経費が増となる。また、設備の老朽化による修繕費の増が見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:学校の設備を維持するためには、継続的に保守することが不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:設備の保守管理であることから、変化は見られない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:設備の保守は設置者の義務であることから受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:機械警備設置費及び保守経費は増となるが、学校警備職員の人件費が減となるため、区の全体的なコストは下がる。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策):各種機器の保守、各設備の点検等、委託を実施している。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業が基本的に設備機器の保守であり、事業経費はあまり変動がない。また、同様の施設の維持管理経費がある「学校運営管理」事業との整合性について検討を行う。	
21年度方針	(2) 理由 機械警備機器設置及び保守委託について、計画的に実施する。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校の運営管理			20年度予算コード	001	整理番号	549	枝番号				
担当部課名	教育委員会事務局庶務課		コード	600100		昨年度 整理番号	732						
係名	経理係		連絡先 電話番号	1606			731の一部 752の一部						
上位施策名		No	56		学校教育の環境整備								
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立中学校の生徒、区立中学校の施設設備				根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立中学校の学習教材の購入や施設維持管理等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教材の購入等を行うことにより、生徒によりよい教育環境を提供する。						
	活動指標名(式)		(1) 区立中学校で教育を受ける生徒数 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 公立学校就学率 = 区立中学校の生徒数(新1年生) / 区内の生徒数(新1年生) (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%					
	活動指標(1)	人	2,010	2,269	2,269	1,978							
	活動指標(2)	千円	44,270	49,719	45,990	50,834	58,757	78.3					
	成果指標(1)	%	62	100	65	100	100	65.0					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	928,380	1,001,236	926,182	1,030,530	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円	107,717	145,421	119,410	125,323							
	(内) 委託費	千円	201,851	179,862	172,452	239,339							
	職員数(常勤 非常勤)	人	14.99 23.80	11.99 23.12	12.03 29.60	12.03 30.59	職員数については、経理係職員(他事業と按分)と学校事務職員等の人数を参入している。						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	135,809	109,589	109,954				109,954			
		非常勤職員分	千円	67,354	64,042	81,992				84,734			
	総事業費 + +	千円	1,131,543	1,174,867	1,118,128	1,225,218							
	単位あたりコスト(-) ÷	円	509,366	453,700	440,158	556,064							
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	1,131,543	1,174,867	1,118,128	1,225,218							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)								
	水泳指導補助員の派遣		23	校	3,030								
	その他 (教材の購入等)				923,152								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 549 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	92.5	19年度予算 執行率%	92.5
		学校運営予算では、光熱水費の増や施設の緊急修理等、想定できない事項への対応が求められる。そのことから、予算執行にあたっては、弾力的な執行を行い、その結果による残であり、ほぼ目標を達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校運営費標準の見直しを実施し、平成20年度予算への反映を検討した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和54年と比較すると生徒数は減少している。 昭和54年 16,394人 平成20年 6,304人 特色ある学校づくり等、生徒の個性・創造性を生かした教育が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	私費負担の軽減及び教育内容の充実を求めている。					
	今後の予測	新学習指導要領の改定や教育内容の多様化への対応が求められ、学校運営経費の増が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:学校の教育活動の充実・向上を図るためには、学習教材等を整備することが不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:「学校運営費標準」に記載されている単価は、実勢価格と大幅に乖離している。一方、総合的な学習時間の充実や特色ある学校づくり等、活動量は増加している。従って、現在の事業費は、教材費が圧縮され、学校予算全体に深刻な影響を及ぼしている。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:「学校運営費標準」の見直しの中で、受益者負担の観点から私費負担のあり方を検討していく必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:生徒数の減少というコスト減となる要素はあるものの、少子化を前提としたコスト削減を進めることはできない。現状においても教材費等の私費負担は大きく、これらを改善しつつ、教育の充実を図るには、コストの削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策):各種機器の保守、各設備の点検等及び建物の修繕などの委託を実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 厳しい財政事情の中で、備品整備計画の先送りなど、工夫してきた。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校規模の適正化・適正配置の検討結果を踏まえ、学校運営費標準を抜本的に見直し、平成21年度予算に反映させる。また、備品の整備計画についても、運営費標準の見直しに連動させる形で改訂していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営費標準の見直しには、学校等関係部署との協力のもとに、効率的に段階をおって検討を図っていく。さらに、見直し結果である運営費標準の予算化を確実なものとするために、財政担当と協議しながら検討を進めていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 円滑な学校運営のために、引き続き学校運営費標準の見直しを行い、平成21年度以降の予算に反映させる。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校の維持管理			20年度予算コード	002	整理番号	550	枝番号		
担当部課名	教育委員会事務局庶務課		コード	600100		昨年度 整理番号	752				
係名	経理係		連絡先 電話番号	1606							
上位施策名		No	56		学校教育の環境整備						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立中学校の生徒、区立中学校の施設設備				根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区立中学校の施設維持管理等				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 設備の保守管理を行うことにより、生徒によりよい教育環境を提供する。				
	活動指標名(式)		(1) 区立中学校で教育を受ける生徒数 (2) 機械警備実施校数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 公立学校就学率 = 区立中学校の生徒数(新1年生) / 区内の生徒数(新1年生) (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画 実績		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	2,010	2,269	2,269	1,978					
	活動指標(2)	校	17	18	18	19	21	85.7			
	成果指標(1)	%	62	100	65	100	100	65.0			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	32,343	33,775	28,948	30,335	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	32,318	31,349	27,589	27,809				
	職員数(常勤 非常勤)		人	49.79 10.26	42.79 15.52	42.79 15.50	31.79 23.80	職員数については、経理係職員(他事業と按分)と学校警備、用務職員の人数を参入している。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	451,097	391,101	391,101	290,561				
		非常勤職員分	千円	29,036	42,990	42,935	65,926				
	総事業費 + +		千円	512,476	467,866	462,984	386,822				
	単位あたりコスト(-)÷		円	254,963	206,199	204,048	195,562				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	512,476	467,866	462,984	386,822					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		機械警備業務委託				18	校	13,051			
		その他 (設備の保守委託等)						15,897			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 550 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	85.7
		この事業は設備の保守委託契約が多く、入札等の結果により予算額との差額が生じる。執行率もこの結果であり、ほぼ目標を達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	学校警備職員の退職に伴い、機械警備化を図っている。また、平成16年の建築基準法の改正により学校施設の設備等の法定点検が義務付けられ、建築物は3年に1回、設備については1年に1回実施している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	学校警備職員の退職に伴い、機械警備設置及び保守委託経費が増となる。また、設備の老朽化による修繕費の増が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 学校の設備を維持するためには、継続的に保守することが不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 設備の保守管理であることから、変化は見られない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 設備の保守は設置者の義務であることから受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 機械警備設置費及び保守経費は増となるが、学校警備職員の人件費が減となるため、区の全体的なコストは下がる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 各種機器の保守、各設備の点検等、委託を実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業が基本的に設備機器の保守であり、事業経費はあまり変動がない。また、同様の施設の維持管理経費がある「学校運営管理」事業との整合性について検討を行う。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 機械警備機器設置及び保守委託について、計画的に実施する。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼稚園維持管理			20年度予算コード	001	整理番号	551	枝番号				
担当部課名	教育委員会事務局庶務課		コード	600100	昨年度 整理番号	733							
係名	経理係		連絡先 電話番号	1606									
上位施策名		No	56		学校教育の環境整備								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード								
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立幼稚園児(4・5歳児)及び区立幼稚園施設、設備			根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 杉並区立学校設置条例 (3) 杉並区立幼稚園の保育料等徴収条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	幼稚園施設維持管理、教材用品の購入及び園外保育用バスの借上げ			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 成長や発達に応じた教材用品が整備され、施設、遊具等の安全性が確保された環境のなかで教育を受けることができる。								
	活動指標名(式)	(1) 区立幼稚園に在籍する園児数 (2) 安全と評価された遊具数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区立幼稚園収容率 = 園児数 / 定員 (2) 遊具安全点検安全評価率 = 安全評価遊具数 / 全遊具数								
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%					
	活動指標(1)	人	578	768	533	768	768	69.4	/				
	活動指標(2)	遊具	24	26	10	26	26	38.5					
	成果指標(1)	%	75	100	69	100	100	69.0					
成果指標(2)	%	89	100	39	100	100	39.0						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	60,071	47,852	42,996	63,032	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円	3,699	3,850	3,414	3,850							
	(内) 委託費	千円	24,819	8,337	9,425	23,682							
	職員数(常勤 非常勤)	人	31.02 8.80	31.02 8.80	32.48 9.80	32.48 9.50	職員数については、経理係職員(他事業と按分)と幼稚園教諭、用務、介助員、保育助手の人数を算入している。						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	281,041	283,523	296,867				296,867			
		非常勤職員分	千円	24,904	24,376	27,146				26,315			
	総事業費 + +	千円	366,016	355,751	367,009	386,214							
	単位あたりコスト(-)÷	円	626,846	458,204	682,167	497,870							
	財源	受益者負担分	千円	54,604	58,176	51,240				51,840			
		国・都等からの支出金	千円	115	166	94				138			
特定財源計 +		千円	54,719	58,342	51,334	51,978							
差引:一般財源 -		千円	311,297	297,409	315,675	334,236							
受益者負担比率 ÷	%	14.9	16.4	14.0	13.4								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)								
	便所改修工事(4園)				1,877								
	園庭整備改修工事				788								
	その他 (教材等購入)				40,331								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 551 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	69.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	38.5	19年度予算 執行率%	89.9
	19年度予算は、光熱水費について、節電・節水により使用量は減となったため執行金額は例年より若干下がった。また、維持管理経費や学習関係経費についても、効率を高め効果的に執行した結果、執行率は例年とほぼ同等となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施設・環境整備については、園児が安全に活動できるよう平成11年度より引き続き遊具の安全点検を行うとともに、平成19年度は、便所改修を4園実施した。また学習関係については、図書費の充実を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和60年代以降、園児数の大幅な減少がみられたが、平成7年度を底に平成13年度までは毎年少しずつ増加している。方南・堀ノ内幼稚園の統廃合の影響で、平成14年度は4歳児が2学級減となり、平成15年度からは7園から6園の運営となったため園児数は減少しているが、前年度と同様に定員の2/3以上を満たしている。また幼少児を巡る事件増加に伴い、防犯設備の充実を図るとともに、開設後30年以上になる園が多く、施設の老朽化が進んできている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区立幼稚園の存続を希望している。また、各園とも老朽化が著しいため、多くの施設設備の改善や修繕の要望がある。また児童の安全・防犯面での要望が上がっている。				
	今後の予測	区立幼稚園・私立幼稚園ともに定員割れが恒常化している中、公・私利間の役割分担を明確にして子育て支援をより充実させることも視野に入れ、今後の区立幼稚園のあり方について「第3～4次行財政改革実施プラン」において、改めて見直しを図る。また、幼小連携教育モデル事業として平成17年4月に杉並第四小学校の施設内に高円寺北幼稚園が移転し、経過観察とともに今後の運営の仕方を検討していく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 幼稚園の教育活動の充実・向上を図るために必要不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 特定財源により維持運営していくべきであるが、保育料収入だけでは老朽化した施設設備の改善や修繕は難しい。また、新たな教育環境の整備を行っていくうえで事業費の増額が必要である。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 平成14年4月より、保育料を月6,000円から月8,000円に改定した。時代に応じた受益と負担の適切なバランス確保と、公・私利間の保護者負担の格差是正を引き続き図っていく必要がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設維持管理・教材購入・園外保育とも、必要最低限の経費で運営しており、これ以上の削減は困難である。特に施設修繕費では不足が生じている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 各種機器の保守及び各設備の点検等、建物等の改修、機械警備などの委託を行っている。また用務業務については、全園で正規職員からパート化を行っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度、方南・堀ノ内幼稚園が統廃合され6園となった。また平成17年4月には幼小連携教育モデル事業として、高円寺北幼稚園が杉並第四小学校内に移転となった。今後の区立幼稚園のあり方については「第4次行財政改革実施プラン」の計画期間内に改めて見直しを行う。施設・環境整備については、緊急性の高いものから行っていくが、合わせて重点的に整備していく項目を精査し、計画的に実施していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区立幼稚園の今後の動向を見据えながら、施設整備等を効果的に進めることが必要となる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 経常的経費については、幼稚園数・入園児数とも、大きな変動は見込まれない。ただ施設の老朽化に伴い屋上防水・内外壁塗装等の修繕について、単年度経費の大幅増が見込まれる。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学事務			20年度予算コード	5	整理番号	567	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局学務課		コード	600901	昨年度 整理番号	735,736				
係名	学事係		連絡先 電話番号	1623						
上位施策名		No	56		学校教育の環境整備					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	22年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 学齢及び次年度に新入学する児童生徒及びその保護者		根拠法令等 (1) 学校教育法第17条第1項～第3項 (2) 学校教育法施行令第1条～第3条、第5条～第9条 (3) 杉並区における指定校変更の認定及び区域外就学承諾基準						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	入学児童生徒に対する就学事務、児童生徒転入学事務、通学区域変更及び学校基本調査に関する事務、学校希望制度に関する事務		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学齢児童生徒が適切な就学を行っていること。						
	活動指標名(式)	(1) 学齢児童生徒数 (2) 希望申請による入学者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 就学先不明者のうち適正就学した人数/就学先不明者数 (2) 希望申請による入学者数/希望申請者数						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%		
	活動指標(1)	人	29,254	29,458	29,458	29,742	29,388	100.2		
	活動指標(2)	人	1,030	1,200	988	1,200	1,242	79.5		
	成果指標(1)	%	37.11	100.00	45.71	100.00	100.00	45.7		
	成果指標(2)	%	65.27	100.00	66.76	100.00	100.00	66.8		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	40,216	10,287	9,326	8,245	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0				
	職員数 (常勤 非常勤)	人	5.60 0.00	4.70 0.00	6.05 0.00	5.10 0.00	18年度の事業費は、学齢簿システム導入に係る経費のため大幅増となった。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	50,736	42,958	55,297				46,614
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	90,952	53,245	64,623	54,859				
	単位あたりコスト(-)÷	円	3,109	1,807	2,194	1,844				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0				0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0				0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	90,952	53,245	64,623	54,859				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	就学通知書印刷・発送経費		31,500	通	1,073					
	希望申請書、制度PR用リーフレット等印刷経費及び郵送料		49,745	部	1,876					
	就学関係届出書類等印刷費		4,434	部	597					
	学齢簿システム維持管理				5,446					
その他 (消耗品等事務経費)				334						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 567 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	82.3	19年度予算 執行率%	90.7
		区内特別郵便の活用などで、郵送料の節減に努めたため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		20年度から「30人程度学級」を実施するために、先進自治体への調査や内容の検討、学校への調整等準備を行った。また、新学齢簿システムの本格稼働の結果、学齢簿の整備及び検索・統計作業の効率が上がった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年に、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出され、区においても平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入した。16年9月からは小学校途中転入者等も希望できるよう、対象を拡大した。また一方、区内各小・中学校の児童・生徒数に格差が生じている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	指定校変更、区域外就学認定基準の緩和。学校希望制度で申請できる範囲の拡大、第二希望の申請の実施、受入枠の廃止による希望者全員の受入、学校情報の提供の充実					
	今後の予測	住民登録者数の減少と私立学校志向の風潮による児童生徒数の減少。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:学齢児童生徒の適正な就学を確保することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:希望できる範囲の拡大等やPRの充実により、学校希望制度の更なる定着を図る。また、学校は選ばれる側に立つことで各校が特色ある教育活動を行い、魅力ある学校づくりを目指す。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:学齢児童・生徒の就学にかかる事務は、区教育委員会が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:必要最小限の方法をとっているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 学齢児童生徒の適正な就学にかかる事務は、区教育委員会が行うこととされており、協働等は難しい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 20年度から実施した「30人程度学級」の検証を行うとともに、学校希望制度の拡充や指定校変更認定基準の改定についても併せて検討を行う。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学齢児童生徒数の推計と現状把握に努め、学校等関係機関との連携をとりながら、問題点の解消を図る。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 就学事務、学校希望制度、「30人程度学級」の円滑化を図るよう、情報提供などにより、学校、保護者との連携を行っていく。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校職員の健康管理			20年度予算コード	9	整理番号	571	枝番号			
担当部課名	教育委員会事務局学務課		コード	600900	昨年度 整理番号	729						
係名	保健給食係		連絡先 電話番号	1629								
上位施策名		No	56	学校教育の環境整備								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	33 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	13
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立幼稚園・小・中・養護学校職員(都費・区費)		根拠法令等 (1) 学校保健法第8条 (2) 学校保健法施行規則第9条～14条 (3) 杉並区教職員健康管理規則								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	区立学校に勤務する職員(都費・区費)が対象。 [全職員対象]一般総合健診 [希望制検診]項目により対象が異なる 消化器系、肺がん、大腸がん、乳がん・子宮がん、腰痛、VDT		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、心身ともに健康な状態で職務を遂行できるようにする。								
	活動指標名(式)	(1) 都費職員一般総合健診受診者数 (2) 区費常勤職員一般総合健診受診者数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 都費職員一般総合健診受診者数÷教職員数 (2) 区費常勤職員一般総合健診受診者数÷常勤職員数								
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/			
	活動指標(1)	人	1,346	1,360	1,418	1,502	1,550	91.5				
	活動指標(2)	人	324	440	302	420	420	71.9				
	成果指標(1)	%	85	87	82	87	87	94.3				
	成果指標(2)	%	75	80	79	85	85	92.9				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	29,345	38,915	33,906	40,297	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0						
	(内)委託費	千円	29,338	37,713	32,716	40,287						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.40	0.40	0.50	0.50	区費職員健康診断については、職員課に執行委任しているため、昨年度までは職員課にて記載していたが、今年度より学校職員の健康管理に計上することとする。 成果指標は、講師等を含む教職員すべての人数に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合となっている。 成果指標については、区費常勤職員に対し、職員課で実施している一般総合健診を受診した人数の割合となっている。 なお、人間ドッグ、住民健診等を受診する教職員もいるため、この指標が100%になることはない。 区の検診と人間ドッグ等、他の健診を受診した人数を合計した場合の受診率は90%を超えている。					
	人件費	千円	3,624	3,656	4,570	4,570						
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0						
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0						
	総事業費 ++	千円	32,969	42,571	38,476	44,867						
	単位あたりコスト(-)÷	円	24,494	31,302	27,134	29,872						
	財源	千円										
受益者負担分	千円											
国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +	千円	0	0	0	0							
差引:一般財源 -	千円	32,969	42,571	38,476	44,867							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)							
	一般総合健診(委託等)		1,720	人	22,471							
	婦人検診(委託等)		688	人	6,769							
	消化器系検診(委託等)		400	人	1,922							
	VDT検診(委託等)		115	人	639							
その他 (腰痛検診、骨そしょう症検診、非常勤職員検診、ストレスチェック(委託等))		701	人	2,105								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 571 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	104.3	活動指標(2)の 19年度達成率%	68.6	19年度予算 執行率%	87.1
		各検診において一定数の受診者の増加がみられた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		検診時期を3期に分け、より受診しやすいように実施している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	社会状況の変化に合わせ、がん・生活習慣病への対応等、検診項目の充実・拡充がなされている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし。					
	今後の予測	平成20年度より、特定健康診査・特定保健指導が実施されており、腹囲測定、血液検査の一部項目が変更され実施されている。この健診の結果に基づき、メタボリックシンドローム該当者・予備軍を減少させ、健康づくりをより増進していくことが求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 職員の健診は学校保健法で1年に1回受診することが定められており、教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことはできないため、その意義は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 特定健康診査及び保健指導の実施にともない、検診項目が変更実施される。また、検診項目の拡充を含めた検診が必要のため。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 学校保健法により学校設置者に課せられている義務のため。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: すでに職員課で実施している区職員健康診断と統一実施している。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 全ての検診を検査機関へ委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・検診未受診者の確実な把握、保健指導の徹底により、効果的、効率的な検診の実施を行うことで、健康増進につなげる。 ・区費職員健康診断と教職員一般総合健診を同時実施にすることで、委託費の削減、業務の効率化を図る。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・職員課、庶務課との連携、協議により業務の効率化をはかる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 年々の受診者数の増加及び特定健康診査・特定保健指導に伴う検診項目の変更。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立幼稚園の就園事務				20年度予算コード	2	整理番号	584	枝番号			
担当部課名	教育委員会事務局学務課			コード	600900		昨年度 整理番号	747,748					
係名	学事係			連絡先 電話番号	1622								
上位施策名		No	56		学校教育の環境整備								
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 学校教育法22～27条 (2) 杉並区立学校設置条例 (3) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(1) 区立幼稚園の園児募集に伴う入園選考等手続き。 (2) 区立幼稚園に入園を希望する障害のある幼児に障害幼児介助員を配置し、園児の安全管理等を介助、支援する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) (1) 幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。 (2) 区立幼稚園に在園する障害のある幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な幼稚園生活を送ることができる。						
	活動指標名(式)		(1) 区立幼稚園園児数 (2) 配置した障害幼児介助員数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 定員充足率 = 入園児数(5月1日現在) ÷ 定員 × 100 (2) 介助員配置をされた障害のある幼児数						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%			
			実績		計画		計画		22年度				
	活動指標(1)	人	581		768		533		768	69.4			
	活動指標(2)	人	10		8		8		8	100.0			
	成果指標(1)	%	75.7		100		69.4		100	69.4			
成果指標(2)	人	9		8		12		8	150.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,608		14,335		14,009		15,312		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.47	0.15	0.40	0.20	0.47	0.20	0.40	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,258		3,656		4,296		3,656		
		非常勤職員分		千円	425		554		554		554		
	総事業費 + +		千円	17,291		18,545		18,859		19,522			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	29,761		24,147		35,383		25,419			
	財源	受益者負担分		千円	1,005		1,089		972		1,056		
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	1,005		1,089		972		1,056				
差引: 一般財源 -		千円	16,286		17,456		17,887		18,466				
受益者負担比率 ÷		%	5.8		5.9		5.2		5.4				
19年度の主な取組み			内 容							規模	単位	事業費(千円)	
			障害幼児介助員パートタイマー報酬等							6	人	10,351	
			障害幼児介助員臨時職員賃金							延29	人	2,881	
			入園選考医師謝礼金							6	人	166	
			就園指導委員会医師等謝礼金							6	人	166	
			その他 (役務費等)									445	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 584 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	69.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	97.7
	幼稚園生活を行うなかで、介助員の配置を必要とする障害を抱えた幼児の入園が増え、年度当初から予算計上の介助員人数では補えず、臨時雇用による介助員配置を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	介助ボランティアとの協働の推進をはかるため、ボランティア保険等介助ボランティアの活動支援の充実を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区立幼稚園は平成7年に充足率53%となったが、その後少しずつ増加し、ここ数年は70%前後で推移している。また、多くの私立幼稚園も定員割れの状況にある。保護者の障害に対する理解や認識が深まり、障害幼児教育への期待も高まっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区立幼稚園における3歳児保育や預かり保育実施について要望がある。一方で私立幼稚園の経営を圧迫するという意見もある。障害幼児介助員の増員要望がある。				
	今後の予測	少子化や保育ニーズの変化により、私立幼稚園の経営状況は厳しい。区立幼稚園の定員充足率は、引き続き70%前後で推移すると予測されるが、保育ニーズや幼稚園を拠点とした就学前教育へのニーズの高まりにより、区立幼稚園のあり方の再検討が必要となると予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:杉並区における幼児教育は、従来から私立幼稚園が大きな役割を担っている。障害幼児介助員の配置により、障害を持つ幼児の受け入れが可能となり、集団生活の中での教育機会を確保することができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 区立幼稚園のあり方の再検討を踏まえて、就園事務や障害幼児介助員配置のあり方を検討していく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:障害幼児介助員の配置に関わる費用は、引き続き区の責任で負担する。入園手数料ついて、公私格差の是正や今後の幼児教育に係る費用負担のあり方の検討のもとに適正化していく。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:就園事務としては効率化を進めている。また、障害幼児介助員の配置数を考慮しながら障害幼児の受け入れを検討している現状のため余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 障害幼児介助に関し、介助ボランティアとの協働が考えられる。幼児の障害に応じたより適切な介助ボランティア配置などに向け、学校や地域との連携強化をはかる。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 少子化、保育ニーズの高まり、障害幼児への集団教育機会提供への期待や地域の幼児教育拠点としての期待など、社会ニーズの変化により区立幼稚園の存立意義に変化が生じている。改めて区立幼稚園のあり方の再検討を行っていく必要がある。 就園事務や障害幼児介助員の配置については、区立幼稚園のあり方の再検討結果に基づき再構築を図っていく。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	区立幼稚園の定員充足率はおおむね横ばいで推移しており変動要素はない。 なお、障害幼児介助員については増員要望がある。障害幼児への集団教育機会の提供や園児の安全管理等への介助あるいは学級運営の見地から適正な配置について検討していく。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美教育センター運営管理			20年度予算コード	011	整理番号	610	枝番号
担当部課名	済美教育センター		コード	610130	昨年度 整理番号	830			
係名	学校経営支援係		連絡先 電話番号	3311-0021					
上位施策名		No	56		学校教育の環境整備				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校教職員、教育関係者、区民				(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則 (3) 杉並区立済美教育図書館運営要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	済美教育センター運営管理及び教育図書館の運営。教育図書館では、教育に関する資料等を購入及び収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 済美教育センターでの運営を円滑に行うために設備の運営・管理を行う。教育図書館では、教育に必要な資料等を収集・提供し、より良い教育実現の一助とする。			
	活動指標名(式)	(1) パソコン室利用日数 (2) 教育図書館利用冊数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) パソコン室稼働率(利用日数/利用可能日数) (2) 蔵書貸出率(貸出・閲覧利用冊数 / 図書等蔵書数)			
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	/
	活動指標(1)	日	127	180	161	180	200	80.5	
	活動指標(2)	冊	3,001	6,000	2,301	6,000	6,000	38.4	
	成果指標(1)	%	43	60	51	60	65	78.5	
成果指標(2)	%	11	20	9	20	20	44.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,351	9,763	9,568	8,999	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10 0.90	0.05 0.90	0.20 0.60	0.95 0.20	19年度まで、運営管理事業としての事務事業評価は行っていない。 そのため、職員数の数値は19年度までは教育図書館の事務事業評価で使用していた数値とした。 事業再編に伴い、センター及び教育図書館の運営管理を1事業とした。また、パソコンの賃借料を「教職員研修」から、運営管理に係る経費を「教育活動の推進」から移した。		
	人件費	千円	906	457	1,828	8,683			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,547	2,493	1,662	554			
	非常勤職員分	千円							
	総事業費 + +	千円	15,804	12,713	13,058	18,236			
	単位あたりコスト(-)÷	円	124,441	70,628	81,106	101,311			
	財源	千円							
受益者負担分	千円								
国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +	千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -	千円	15,804	12,713	13,058	18,236				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	教育情報の活用(備品購入)		1	式	621				
	機械器材借上げ料		1	式	559				
	雑誌購入費		25	種	230				
	その他 (消耗品購入費、印刷費、役務費等)				8,158				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 610 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	89.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	38.4	19年度予算 執行率%	98.0
		機器修繕費について、執行残があった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		パソコン室については、12台がリース切れとなるため、23台に縮小される(賃借料、保守管理委託料の減)。 その他の事業については、予算の増減はない。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成11年度の教育図書館利用冊数は5,828冊、19年度は2,301冊である。19年度から専任の担当がいなくなり、資料の整理が進まない上、学校へのサービスも十分に行えない状況にある。パソコン室については、当初は教職員研修のみの利用だったが、現在は後援団体や他課の利用が増えている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教育図書館については、学校だよりや記念誌など、学校でも保存していない貴重な資料を利用できるため、公に流通していない資料の収集、保存への期待がある。					
	今後の予測	センターでの事業、職員数の増加により、事務スペース、会議・研修スペースが不足してきている。パソコン室の維持運営についても、今後検討が必要である。また、教育図書館の機能や運営方針、運営方法についても見直しが迫られている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:教育関係の図書・資料を提供することで、教職員の研究活動の支援及び魅力ある学校教育の実現に貢献している。センターの事業が拡大する中で、運営面でのサポートを行っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:教育図書館運営については、図書予算がなく、専任の担当者(有資格者)もいないため、利用を拡大したり、学校教育への貢献をすることができない。 理由または具体的内容:成果向上のためには、教育図書館のあり方について見直しを図るとともに、人員、資料費の手当が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:主に教職員の研究・研修に資するためのものであり、受益者負担を導入する余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:運営管理経費については、職員増により消耗品等の経費が増加している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 教育図書館の運営について、ボランティア等の活用の可能性がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育図書館資料のデータベース化による利用の拡大。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教育図書館のあり方についての方針の明確化が必要。専任の担当者(司書教諭有資格者等)の配置。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 職員数増による消耗品費の支出増。教育図書館予算の見直し。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修所維持運営		20年度予算コード	001	整理番号	614	枝番号	
担当部課名	済美教育センター	コード	610130	昨年度 整理番号	761				
係名	学校経営支援係	連絡先 電話番号	3311-0021						
上位施策名		No	56	学校教育の環境整備					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立学校に勤務する教職員、区立学校関係の教育団体、社会教育関係団体、公共の団体、保健のために使用する区民		(1) 杉並区学校教職員研修所条例 (2) 杉並区立学校教職員研修所条例施行規則 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	教職員の宿泊研修施設の維持運営。当該研修所は、教職員の研修利用が無い日は、一般区民の宿泊施設としても提供している。運営管理について、民間事業者に委託している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 年間を通しての運営維持管理の委託を行っており、稼働率の向上に努める。					
	活動指標名(式)	(1) 利用人数(研修目的) (2) 利用人数(区民利用)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用室数 ÷ 利用可能室数 = 稼働率 (2) 研修所利用教職員数 ÷ 教職員総数					
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画 実績		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	549	400	368	400	600	61.3
	活動指標(2)		人	5,262	6,400	5,541	6,400	6,400	86.6
	成果指標(1)		%	72	76	71	76	85	83.5
	成果指標(2)		%	32	25	26	30	45	57.8
総事業費・コスト把握	事業費		千円	54,848	58,719	56,453	58,494	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円						
	(内) 委託費		千円	47,164	47,170	47,188	47,170		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.32	0.40	0.40		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,718	2,925	3,656	3,656	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	57,566	61,644	60,109	62,150		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	104,856	154,110	163,340	155,375		
	財源	受益者負担分		千円	10,074	11,466	9,656	11,553	
		国・都等からの支出金		千円					
特定財源計 +		千円	10,074	11,466	9,656	11,553			
差引: 一般財源 -		千円	47,492	50,178	50,453	50,597			
受益者負担比率 ÷		%	17.5	18.6	16.1	18.6			
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)	
		管理業務(委託)				1	式	43,353	
		光熱水費				1	式	6,659	
		施設受付(委託)				1	式	3,497	
		施設保守管理(委託)				1	式	1,502	
		その他 (維持管理経費、施設整備、管理事務費等)						1,442	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 614 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	92.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	86.6	19年度予算 執行率%	96.1
		予算は概ね執行されている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区の施設等に利用案内を置き、区民へのPRおこなった。 20年度は、敷地内の電柱使用料を徴収する(3年度に一回)。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成8年度の利用者数は6,488人、19年度は5,909人。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	19年度の利用者アンケート(83人)の結果では、施設の清掃について「よい」という回答が91.0%、接客対応について「よい」という回答が98.9%、食事について「よい」という回答が90.4%となっている。要望では、高齢者の利用が増えているため、高齢者対応の設備(トイレ、ベッド等)の整備が望まれている。					
	今後の予測	教職員研修での利用は、初任者教員の増加に伴い、微増することが予測できる。目的外利用については、PRにより利用を増加させる余地がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:施設の本来目的である教職員研修による利用だけでなく、他の行政使用や、公共的団体による利用、区民による利用などにより、部屋別稼働率は高く、宿泊施設として、有効利用されている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:ホームページ等によるPRを行うことで、利用者を増加する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:原材料費等の高騰に伴い、利用料金全般の見直しなど、稼働率との相関関係に配慮しながらも検討する余地は残されている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:施設受付業務と管理業務を一体的に委託することが可能であるか、検討の余地がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 施設の予約受付業務、管理業務、保守管理業務等、ほとんどの業務を委託により行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 PR方法の工夫により、稼働率を上げるための努力を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教職員の研修所であるという本来目的があるため、どこまで一般の利用客の要望を受け入れることができるかが課題である。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	施設の老朽化に伴い、修繕、買い替えが必要な設備が増えてきている。また、利用者の高齢化にも対応していく必要がある。原油、原材料の高騰への対応も必要である。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美教育センター維持管理			20年度予算コード	003	整理番号	615	枝番号	
担当部課名	済美教育センター		コード	610130	昨年度 整理番号	827				
係名	学校経営支援係		連絡先 電話番号	3311-0021						
上位施策名		No	56		学校教育の環境整備					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 済美教育センターの施設、設備及び事業運営のための庶務事務				根拠法令等				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	施設・設備の維持管理及び所内(学校経営支援・教育指導・教育相談等)各部の事業運営に伴う庶務事務を実施している。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		済美教育センターの施設・設備を安全かつ清潔に維持し、事業実施に支障をきたさないようにする。		
	活動指標名(式)	(1) 管理対象面積 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 会議室等7室の利用率 (2)		
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/	
	活動指標(1)	m ²	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998	100.0		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	54	60	60	65	70	85.7		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	30,841	33,532	32,135	34,112	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	20,828	20,463	21,317	20,496				
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.10 0.00	2.45 0.00	2.50 0.00	0.70 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	28,086	22,393	22,850				6,398
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	58,927	55,925	54,985	40,510				
	単位あたりコスト(-)÷	円	19,655	18,654	18,341	13,512				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0				0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0				0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	58,927	55,925	54,985	40,510				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	建物等管理委託料		1	式	21,317					
	光熱水費		1	式	7,857					
	施設管理経費		1	式	115					
	施設整備費(工事・建物修繕費等)		1	式	1,015					
	その他 (役務費、備品購入費)		1	式	1,831					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 615 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	95.8
	管理委託料の契約落差及び予算計上額より修繕経費が少額で済んだ				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	職員の増員に伴い、光熱水費及び役務費(電話料)が増額することが予測されるため、19年度よりその分、予算を増額計上している。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和26年開所、平成元年、現建物に改築して現在に至っている。築19年目を迎えて、建物本体(屋上屋根の塗装劣化等)及び付帯設備に傷みが出始めている。職員の増員に伴い、光熱水費等が増大している。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	敷地内に樹木が多数植えられているが、予算が厳しく抑えられているため、すべてを管理できず、隣接する住民から落ち葉や日照等で苦情が出ないように管理している。(現在、隣接する家との境界線上にある樹木の剪定について対応中。)			
	今後の予測	施設整備費及び光熱水費等の増額が予測される。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:学校教育の指導、支援及び教員研修の場として、また教育研究の中核施設として杉並区の教育に大きく寄与している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:現状維持 理由または具体的内容:ある程度成果を上げることはできるが、今後、設備の劣化及び職員の増員が予測されるため、事業費の増加が必要と思われる。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:現状での維持・運営管理は、内部(庶務)事務であり見直しの余地はない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現在まで、施設の維持・運営管理経費の削減を図っているが、設備の劣化及び職員の増員が今後も予測されるため、現状の算定基準では困難。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 保守委託、清掃・消毒委託、警備委託及び樹木管理委託等のほか今後、開所時間の延長、区民利用の増が図られれば、受付業務の委託化が考えられる。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	職員減を図るなどの一方、個々の施設管理委託全体を総合的に一つで委託することで、労力の削減と改善前と比較したコスト削減を図る方法も検討に値する。			

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建物が老朽化しているため、計画的に修繕をする必要がある。関係課との情報共有を密にし、計画的に修繕を進めることにより経費を抑えるようにする。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 予算措置が必要となるので関係課との調整を要する。 施設維持の計画的な修繕を行っていくには専門的な知識が必要となる。技術職等のいる関係課と連携しながら効率的な修繕を行うように努める。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 毎年計画的に進めていくが、修繕を必要とするものが増えてきているため。	